

早期の収益改善に向けて、総コストの見直しに
全社一丸となって取り組むとともに、
抜本的な体質強化に向けて検討を
進めてまいります。



代表取締役社長

佐藤 廣 士

株主の皆様には、格別のご高配を賜わりありがたく厚く御礼
申し上げます。

足下の世界経済は、欧州における金融不安や、中国をはじめと
した新興国経済の減速傾向が長期化しており、先行きへの不透
明感が強い状況にあります。また、国内経済に目を向けても、震
災からの復興に伴う需要は見込まれるものの、エコカー補助金の
終了に伴う需要減や円高の定着が予想され、当社グループに
とっては、厳しい事業環境が継続するものと認識しております。

このような状況のもと、各事業部門でコストダウンや拡販活動
に取り組んだものの、当社グループの第160期上半期(平成24
年4月1日～平成24年9月30日)の連結業績につきましては、売

上高は8,585億円、営業利益は55億円、経常損益は110億円の
損失、当期純損益は381億円の損失となりました。

当期の中間配当につきましては、中間純損益が大幅な赤字と
なったことや、通期でも厳しい状況が続くと予想される中、見送り
とさせていただきます。株主の皆様のご期待に沿えず申し訳ご
ざいませぬが、事情をご賢察のうえ、何卒ご理解を賜りますよ
うお願い申し上げます。

先に述べたように、経済情勢は大変厳しく、当社グループの早
期の業績改善のためには、営業活動の強化だけでなく、抜本的な
体質強化が必要となっております。現在、新たに設置した「体質強
化委員会」を中心に、固定費の精査や調達コストの見直し、品質

失敗コスト・外部流出コストの圧縮を図るなど、「総コストの見直し」に向けての取組みを行なうことに加えて、今後の体質強化策についても検討を開始しております。財務体質の改善に向けても、投資案件の見直し、厳選を図るなど、「キャッシュフローの創出、外部負債圧縮策」も併せて検討を開始しております。また、大変厳しい状況にある鉄鋼事業部門においては、加古川、神戸製鉄所の両製鉄所での合理化投資を決定し、豪州の鉄鉱山の権益獲得の意思決定を行なうなど、鋼材製造コストの抜本的な改善計画を推進しております。これらの取組みにより、足下のコスト削減と合わせ、早期の業績回復に取り組んでまいります。

一方で、当社グループの特長は経済成長のさまざまな局面で必要とされる素材や機械、プラント技術、建設機械を提供できる

ことにあり、当社グループの中長期の成長のためには、新興国を中心とした海外市場への積極的な事業展開が必要との認識は変わっておりません。各々の投資案件の内容を厳しく精査しながら早期に収益への貢献ができるよう、一丸となって取り組んでまいります。

当社グループは、以上のような取組みを進め、業績の回復と企業価値の向上を図ってまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜われますようお願い申し上げます。

平成24年11月

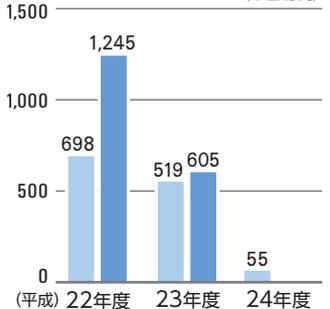
業績ハイライト(連結) (表示金額は、単位未満の数字を切り捨てております。)



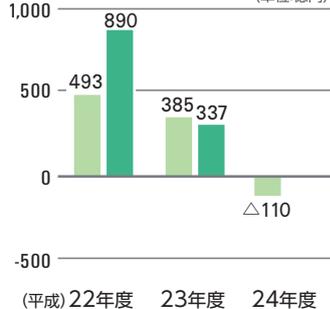
■ 上半期 ■ 通期 (単位:億円)



■ 上半期 ■ 通期 (単位:億円)



■ 上半期 ■ 通期 (単位:億円)



■ 上半期 ■ 通期 (単位:億円)

